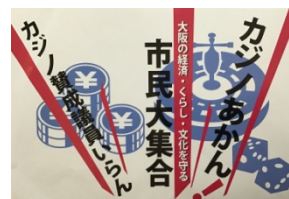


## カジノ誘致を巡って「市民の会」が全面对決

写真のカジノに反対する集会に参加して、3月28日にレポートした。『週刊金曜日』5月24日で、フリージャーナリストの平野次郎さんが標題をレポートしているので、一部を紹介したい。万博とともにカジノにも目が離せない。



「トランプ大統領の盟友であるアデルソン氏（カジノ事業最大手の米国ラスベガス・サンズ会長）は、カジノ未開拓の市場である日本で年間2兆8000億円も収奪できると計算している」



今年3月23日開催の「カジノあかん」集会で「カジノ大阪進出の意図」の表題で講演した横山実・国学院大学名誉教授はこう警告した。集会には「大阪カジノに反対する市民の会」など計8市民団体が勢ぞろい。「党利党略のためカジノに賛成する候補者を落選させよう」「カジノの弊害から大阪の経済、暮らし、文化を守ろう」と訴えた。（写真下は挨拶する浪速の経済人・中野雅司さん）

集会を主催した「市民の会」の代表を務めるのは神戸大学名誉教授の西澤信善さん。西澤さんがギャンブル依存症を知ったのは2010年代初めごろ。個人や家族だけでなく、地域社会に大きな影響をもたらすことから、社会科学に携わる者として声を上げる責務があると思った。そのころカジノ解禁へ向けて超党派の「国際観光産業振興議員連盟」（IR議運）が発足。橋下徹大阪府知事（当時）が沈滞する関西経済をカジノで活性化する構想を打ち上げていた。「ギャンブル頼みは危険だ」。そう直感した西澤さんはカジノ問題の研究に没頭した。（西澤先生著『カジノ戦争』を昨年9月23日にレポート）

海外のカジノ事業者によるカジノ争奪戦はすでに火ぶたが切られている。夢洲が候補地として浮上した14年ごろから米国やアジアの大手カジノ事業者が相次いで大阪府庁を訪問している。そのなかで本命視されているのが、冒頭で紹介したラスベガス・サンズだ。会長のシェルドン・アデルソン氏はトランプ大統領の大口献金者として知られる。昨年10月の新聞各紙の報道によると、安倍首相が17年2月に訪米した際、トランプ氏が安倍首相にラスベガス・サンズの日本での事業認可を検討するよう求め、その前日には全米商工会議所主催の朝食会に安倍首相とアデルソン氏が同席したという。

米ニュースサイトが流した記事を各紙が追いかけたものだ。半年後の17年9月、アデルソン氏が松井一郎大阪府知事（当時）と面談し、カジノ面積の上限設定などの規制緩和をすれば100億ドル（約1.1兆円）の投資ができると述べた、との報道もある。

安倍首相がトランプ大統領の意向を受けて親しい業者に便宜を図ることがあれば、それこそ森友・加計問題の国際版ではないか。それだけでなく安倍首相がいう「世界最高水準の規制」も風前の灯だ。雲行きが怪しくなってきた。

（2019年5月30日）